

# 愛知県における 財務諸表のマネジメントへの活用について

愛知県会計局

- 1 愛知県の概要
- 2 愛知県の新公会計制度の特徴
- 3 マネジメントへの活用
- 4 主な課題

# 1 愛知県の概要

01



人 口 : 7,460,648人 (2024年4月現在)

面 積 : 5,170km<sup>2</sup> (2023年10月現在)

予算規模 : 一般会計 2兆7,949億円

特別会計 1兆3,251億円

(2024年度予算)

- ▶ 愛知は、三英傑（織田信長公、豊臣秀吉公、徳川家康公）を生み出したサムライの国です。
- ▶ 地理的にも日本のほぼ中心に位置し、自動車産業をはじめ、「モノづくり王国」としても知られた地域です。
- ▶ 歴史観光、産業観光、美術館・博物館、ジブリパーク、ナゴヤめし
- ▶ アジア競技大会・アジアパラ競技大会が2026年に開催予定

## 2 愛知県の新公会計制度の特徴

02

- ▶ 2013年度決算から愛知県基準の財務諸表を作成
- ▶ 日々仕訳方式
- ▶ 財務諸表の作成単位
  - 管理事業別
  - 局別
  - 会計別
  - 各会計合算

### ▶ 管理事業とは

マネジメントの基礎単位で、従来の事務事業を施策（課の目的）の単位で集約したもの。

行政評価、予算編成に共通する事業単位で、すべての管理事業で財務諸表を作成。

▶ 管理事業は計304事業（2023年度決算）あり、6つの事業類型に分類。

類型名	類型の説明	管理事業数
組織管理型	総務、人事、広報、企画、予算、経理等の内部管理事務に係る管理事業です。	62事業
給付型	医療費の給付、各種手当、介護（高齢者・障害者）給付等を主たる目的とする管理事業です。 なお、県税の再分配（都道府県間の清算や市町村への交付等）に関する管理事業や私学助成に係る管理事業などもこの類型としています。	25事業
施設運営型	公の施設（インフラ資産に区分するものを除く）の運営に係る管理事業です。	42事業
インフラ型	インフラ資産（空港、道路、河川、砂防、港湾、漁港、下水道、区画整理、災害復旧）の整備・維持に関する管理事業です。 なお、インフラ資産の所有の有無にかかわらず、土地改良、農地防災、各用水、林道、造林、治山等の整備・維持に関する管理事業もこの類型としています。	26事業
融資型	貸付金を有し、専ら融資（預託を含む）を行う管理事業です。	7事業
行政サービスその他型	他の類型に属さない管理事業です。	142事業
計		304事業

- ▶ 総務省「統一的な基準」による財務書類は、愛知県基準で作成した財務諸表を組み替えて作成。



### ▶ 新公会計制度導入の目的

#### (1) アカウンタビリティの充実

ストック情報・フルコスト情報を開示し、行財政の信頼性・透明性を高め、県民や議会に対する説明責任の充実を図る。

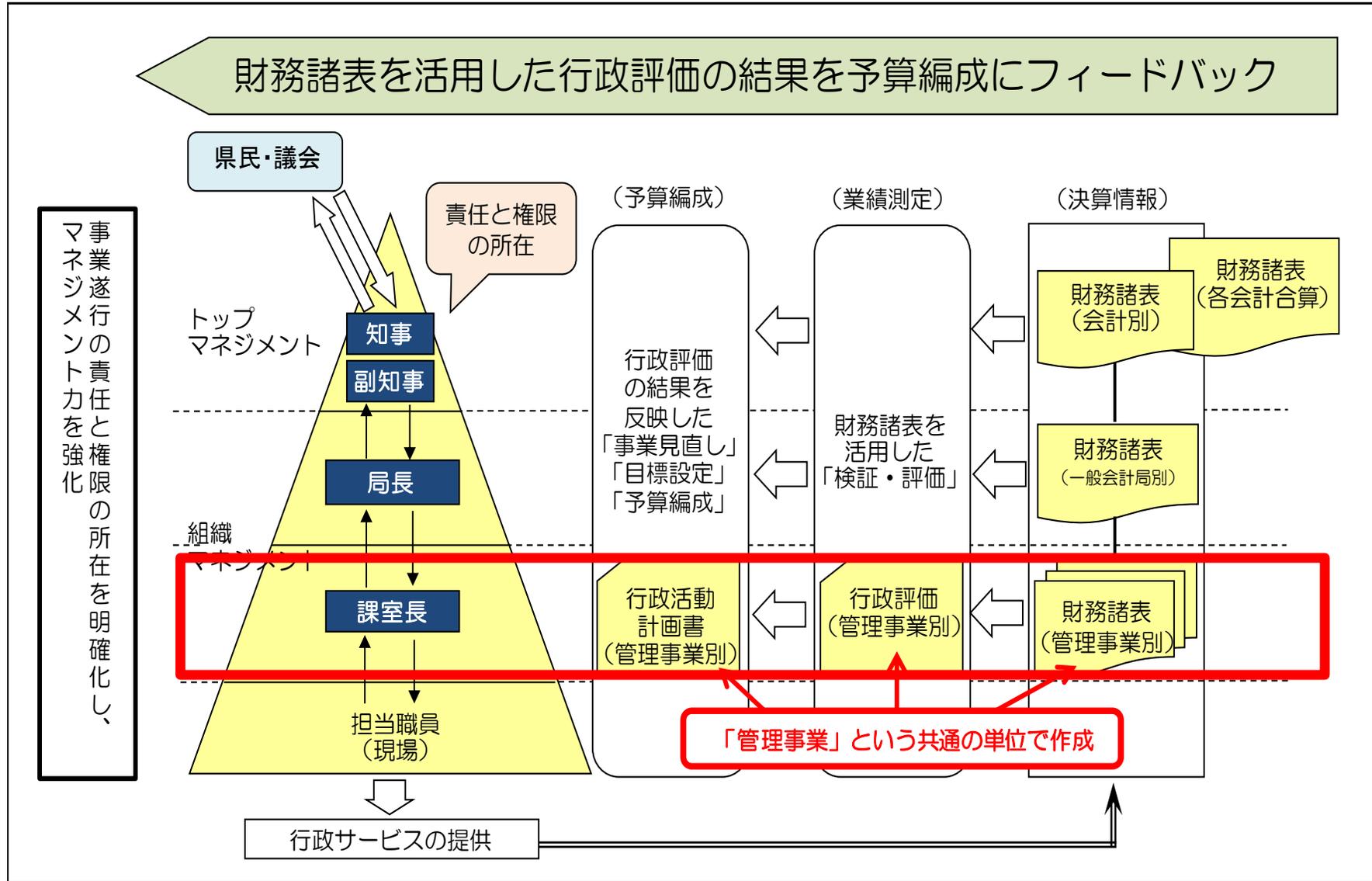
#### (2) マネジメントへの活用

管理事業別財務諸表から得られるストック情報・フルコスト情報を、行政評価や予算編成に活用し、PDCAサイクルを回すことにより、行財政の効率化や持続可能な財政運営を目指す。

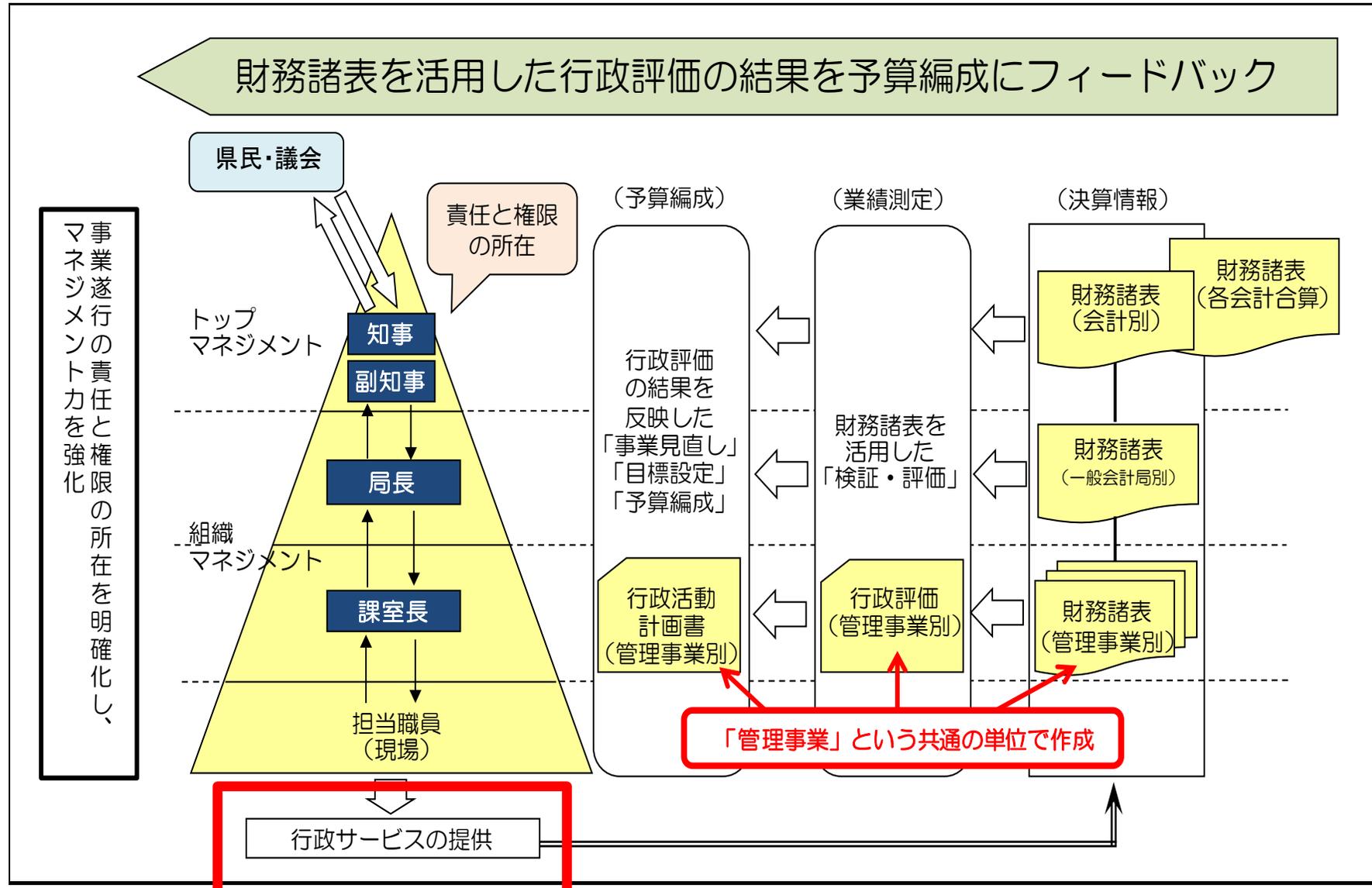
## 3 マネジメントへの活用

03

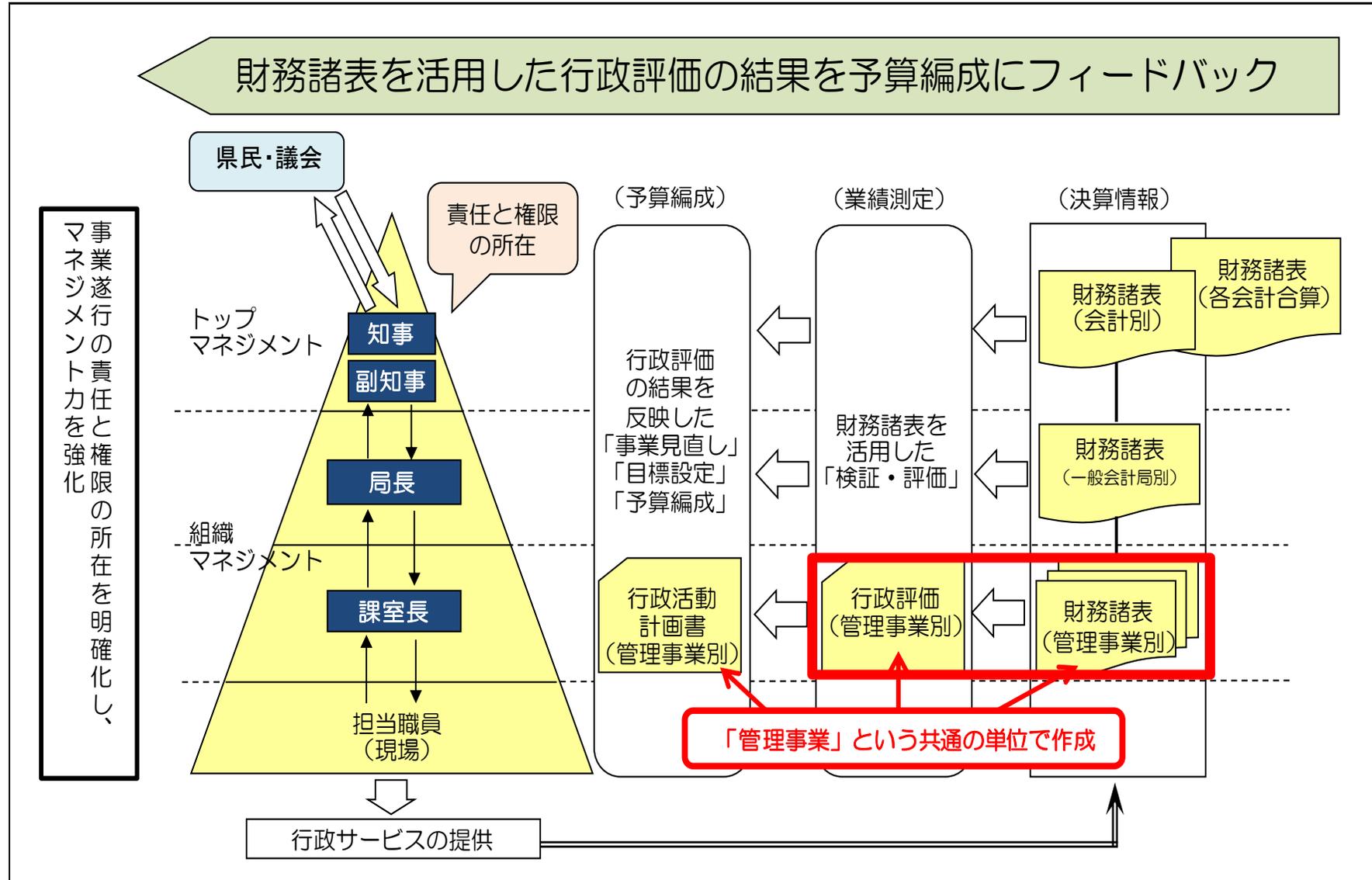
▶ 管理事業単位にPDCAサイクルを回す。



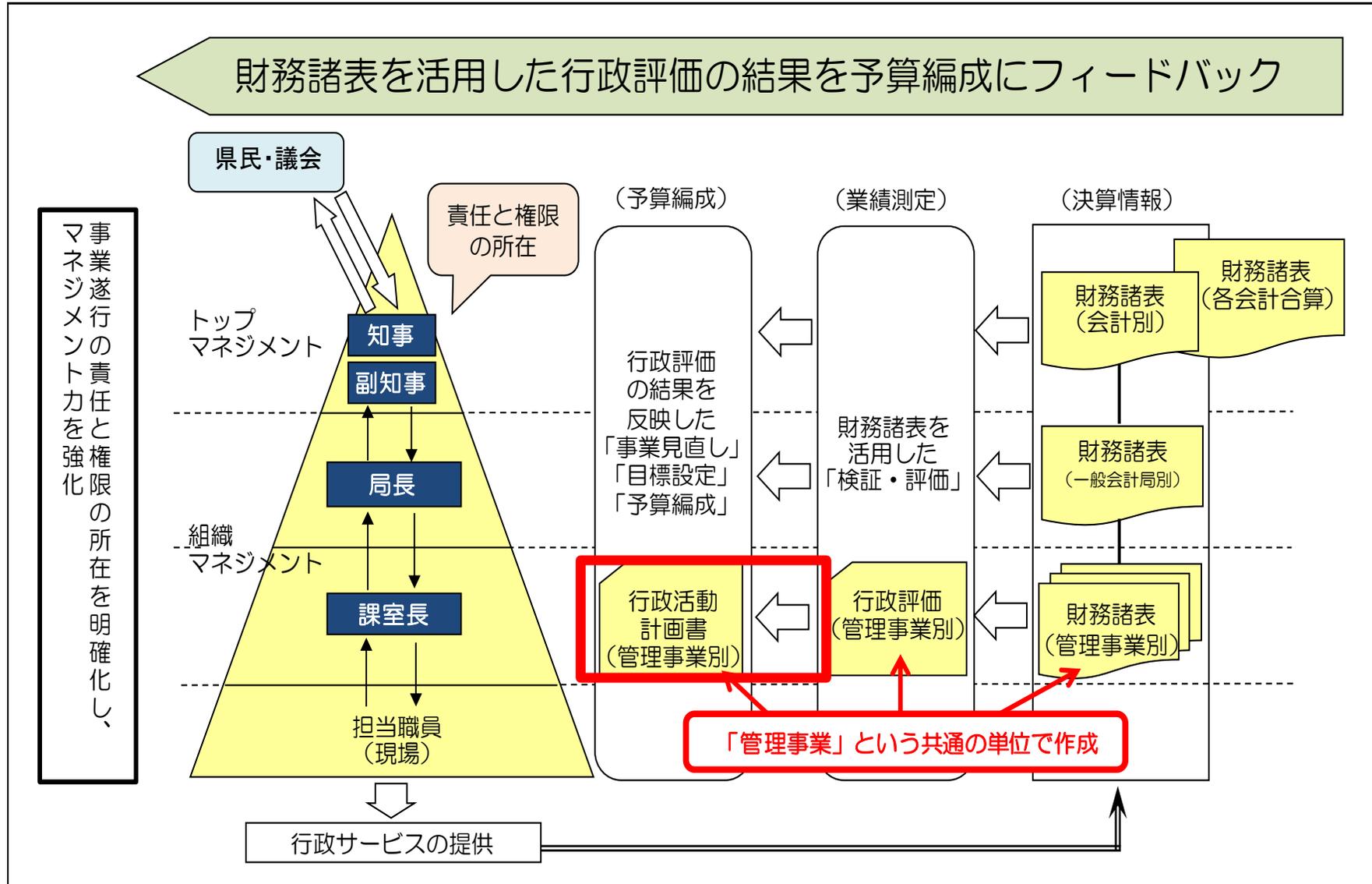
▶ 予算はPlan(計画)、行政サービスの提供はDo(実行)にあたる



## ▶ 決算(財務諸表)及び行政評価は、Check(評価)にあたる



▶ 事務事業の見直し及び予算編成は、Action(改善)にあたる



▶ 事務分掌

会計局

新公会計制度に関すること

総務局

新公会計制度の活用に関すること

(行政評価、事務事業の見直し、予算編成など)

- ▶ 事務事業の見直し対象の業務
  - ・ 政策的な重要経費
  - ・ 一般行政経費
- ▶ 事務事業の見直し対象外の業務
  - ・ 人件費
  - ・ 義務的経費
  - ・ 政策的な重要経費のうち特定の投資的経費
  - ・ 集合的公共事業費
  - ・ 超過課税充当事業費

### ▶ 事務事業の見直しの主な切り口

#### 1 根源的な問い直し

(官民及び国・市町村間での役割分担の見直し)

#### 2 行政評価結果を活用した見直し

#### 3 財務諸表を活用した見直し

## ▶ 根源的な問い直し

## ① 県が果たすべき役割を根源的に問い直す

民間

行政

地域

行政が担うべきか

## ② 県が果たすべき役割を根源的に問い直す

国

県

市町村

県が担うべきか

事業を継続する場合は、  
適正な水準・規模、業務の効率化、行政サービスの向上等を検討する

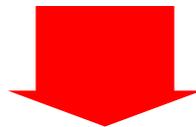
## ▶ 行政評価結果を活用した見直し

## (1) 事業の有効性を表す指標（アウトカム指標・アウトプット指標）

目標達成	目標未達成
 さらに高い目標の設定	
 現状の是認、事業継続	 手法の見直し 事業のスクラップ&ビルド
 目標を達成したため、 事業を廃止・縮小	 県民のニーズが低い ため、事業を廃止・縮小

- ▶ 行政評価結果を活用した見直し
  - (2) 事業の効率性を表す指標（コスト指標）

「単位当たりコスト」が増加



事務事業の廃止等により、  
次年度予算ベースでの減少を目指す

#### ▶ 財務諸表を活用した見直し

##### (1) 財務諸表から分析指標を算出する

###### <主な分析指標>

- ・ 人件費比率
- ・ 物件費比率
- ・ 単位当たりコスト
- ・ 施設老朽化比率
- ・ 貸倒引当率
- ・ 不納欠損引当率

#### ▶ 財務諸表を活用した見直し

#### (2) 類似比較により分析する

- ・ 同じ類型に属する他の管理事業との比較
- ・ 大阪府の類似管理事業との比較
- ・ 類型ごとの県平均値との比較

#### (3) 経年比較により分析する

▶ 主な見直し事例（1）＜分析指標の経年比較＞

組織管理型の管理事業 見直し額：△1,771千円

過去3か年の物件費比率が、22.5%、23.6%、24.2%と増加していることから、事業の効率的な執行に向けた見直しを行い、〇〇に対する指導にかかる経費の縮減に取り組んだ。

類型名	類型の説明	管理事業数
組織管理型	総務、人事、広報、企画、予算、経理等の内部管理事務に係る管理事業です。	62事業

▶ 主な見直し事例（2）＜分析指標の類似比較＞

組織管理型の管理事業 見直し額：△44,671千円

物件費比率が、類型別の県平均値より高くなっていることから、被服関係費の単価や必要数量の見直しを図った。

類型名	類型の説明	管理事業数
組織管理型	総務、人事、広報、企画、予算、経理等の内部管理事務に係る管理事業です。	62事業

### ▶ 主な見直し事例（3） <分析指標の経年比較>

インフラ型の管理事業 見直し額：△5,499千円

過去3か年の施設老朽化比率が、83.36%、84.06%、84.75%と、年に約0.7%ずつ増加していることから、施設の老朽化の程度を把握し、計画的に更新することで、更新時期の平準化を図った。

類型名	類型の説明	管理事業数
インフラ型	<p>インフラ資産（空港、道路、河川、砂防、港湾、漁港、下水道、区画整理、災害復旧）の整備・維持に関する管理事業です。</p> <p>なお、インフラ資産の所有の有無にかかわらず、土地改良、農地防災、各用水、林道、造林、治山等の整備・維持に関する管理事業もこの類型としています。</p>	26事業

▶ 主な見直し事例（４）＜分析指標の経年比較＞

行政サービスその他型の管理事業 見直し額：△1,127千円

実施人数当たりのコストが、前年度の82円から当年度は159円と高くなっていることから、〇〇にかかる検査の予算を見直し、減額した。

類型名	類型の説明	管理事業数
行政サービスその他型	他の類型に属さない管理事業です。	142事業

## 4 主な課題

04

- ▶ マネジメントへの活用が、現場レベルまで十分に根付いていない
- ▶ 財務諸表の読み取り力が十分でない
- ▶ 財務情報と非財務情報（入場者数やアンケート結果など）を組み合わせた分析や活用が十分でない



動画をご視聴いただき、  
ありがとうございました。